

調査レポート

県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて ～「2023年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～

<要 旨>

1. 今年の夏のボーナスについて

- (1) 2023年の受取見込額の増減をみると、「増える」は対前年比△1.0ポイントとやや下降したものの、「減る」が同△10.6ポイントと大きく下降し、下げ止まり感が出てきており、ボーナス支給環境に改善の兆しがみられる。
- (2) ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が68.3%（前年比+2.3ポイント）、「買物」が29.1%（同△4.0ポイント）、「生活費の補填」が29.1%（同+0.9ポイント）となり、前年同様「貯蓄」が7割近くとなった。
- (3) ボーナスの消費支出予定項目の上位をみると、「外食」の43.8%が最も高く、次いで「県外旅行」が43.0%、「県内旅行」が35.9%、「紳士用衣類」が28.1%となり、例年同様、外食と旅行、衣類が上位を占めた。

2. 暮らし向きについて

- (1) 1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、前年よりも「悪くなった」の割合が35.8%（前年比+6.7ポイント）と上昇し、「悪くなった」が「良くなった」を26.8ポイント上回っている。物価上昇などの影響から前年に比べ、暮らし向きが悪化しているものと思われる。
- (2) 今後1年間の消費支出をみると、前年よりも「増やす予定」が15.3%（前年比△0.6ポイント）と低下し、「減らす予定」が36.2%（同+5.9ポイント）と上昇しており、今後1年間の暮らし向きが悪化する見通しから、総じて消費支出を減らす意向が強まっているものと思われる。

3. 物価上昇の家計への影響について

- (1) 物価上昇の影響は県内ほとんどの家計で負担となっており、「水道・光熱費」「飲食料費」「ガソリン費」での回答割合が高かった。
- (2) 家計の負担を減らす取り組みは、県内の9割程度の家計で何らかの取り組みが実施されているが、収入増を図るための取り組みの項目はいずれも10%未満であり、まずは消費支出面での見直しを図る傾向がみられる。

<アンケート調査要領>

- (1) 調査方法
民間調査会社による Web 調査
- (2) 調査実施期間 2023年5月24日～5月31日
- (3) 回答者 福島県内に居住する民間企業の正社員・公務員等439人
 - ① 回答者の性別 男性：49.9% 女性：50.1%
 - ② 年齢別構成

年 齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
構 成 比	20.0%	22.8%	22.3%	22.8%	12.1%	100.0%

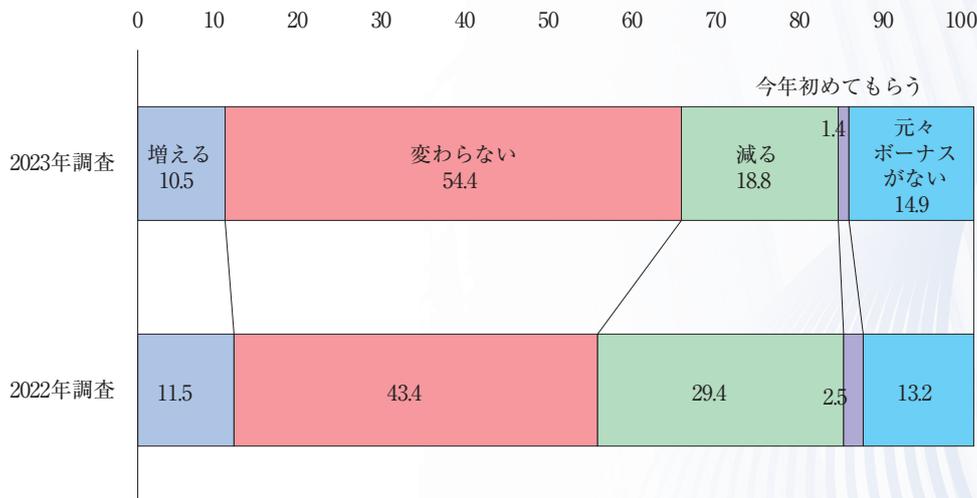
I. 夏季ボーナスについてのアンケート調査結果

1. 受取見込額の増減

2023年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が54.4%（前年比+11.0ポイント）と半数を超え、「減る」は18.8%（同△10.6ポイント）と約2割、「増える」は10.5%（同△1.0ポイント）と約1割となった。昨年調査と比較すると、「減る」が大きく下降し、下げ止まり感が出てきており、ボーナス支給環境に改善の兆しがみられる（図表1）。

図表1 ボーナス受取見込額の対前年比

（単位：％）

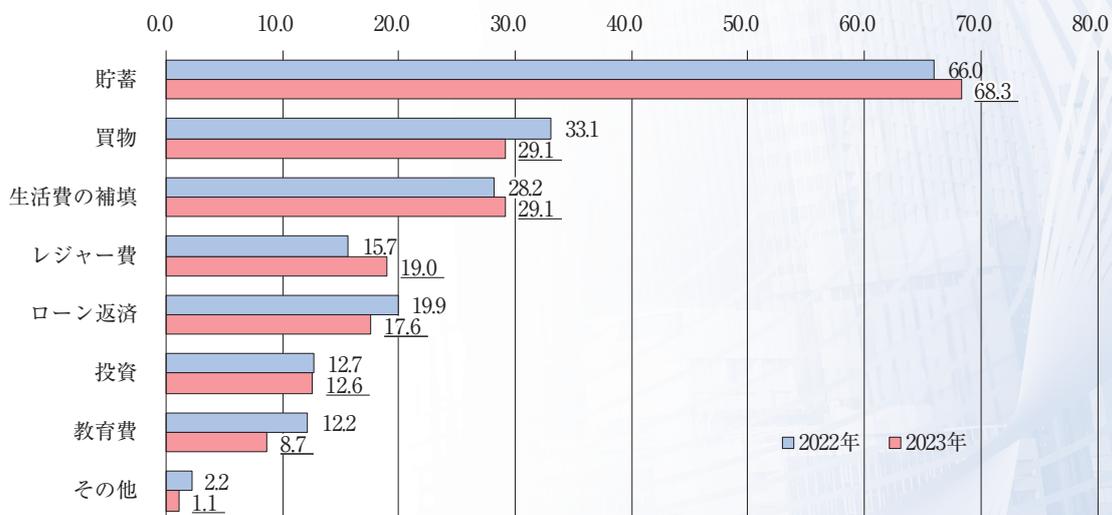


2. ボーナスの使い道について（複数回答）

ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が68.3%（前年比+2.3ポイント）、「買物」が29.1%（同△4.0ポイント）、「生活費の補填」が29.1%（同+0.9ポイント）となり、前年同様、「貯蓄」が7割近くとなった。前年と比較すると、「レジャー費」19.0%（同+3.3ポイント）、「貯蓄」68.3%（同+2.3ポイント）などが上昇した。コロナによる行動制限が緩和されたことで、昨年よりも行楽レジャーに行く機会が増えることの流れとみられる（図表2）。

図表2 ボーナスの使い道（複数回答）

（単位：％）

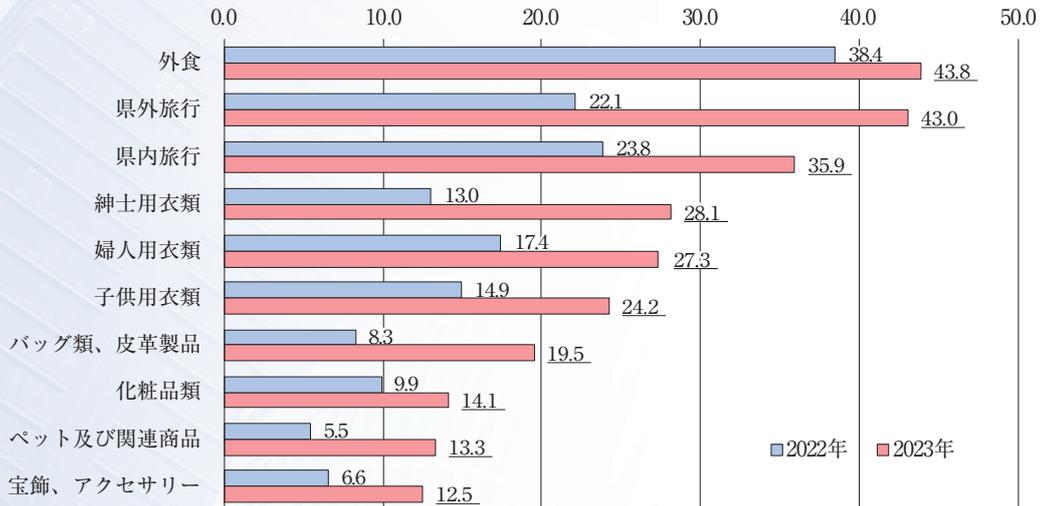


3. ボーナスの消費支出予定項目（複数回答）

ボーナスの消費支出予定項目の上位をみると、「外食」の43.8%（前年比+5.4ポイント）が最も高く、次いで「県外旅行」が43.0%（同+20.9ポイント）、「県内旅行」が35.9%（同+12.1ポイント）、「紳士用衣類」が28.1%（同+15.1ポイント）となり、例年同様、外食と旅行、衣類が上位を占めた。外食、旅行、衣類などの買物・レジャーは全般的に前年よりも割合が上昇しており、特に「県外旅行」は行動制限の緩和を受けた影響もあり、前年比20ポイント以上の大きな上昇となった（図表3）。

図表3 消費予定項目上位10（複数回答）

（単位：％）



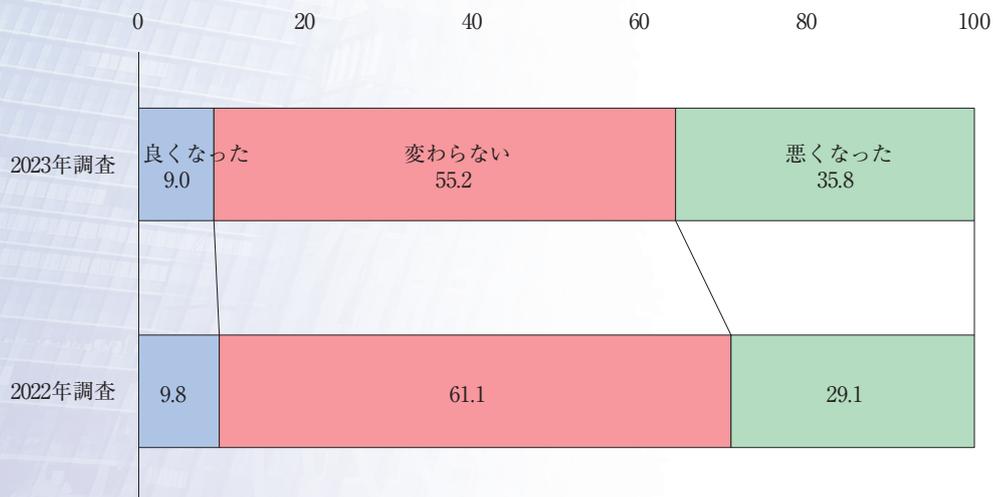
II. 暮らし向きアンケート調査の結果について

1. 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が55.2%（前年比△5.9ポイント）で最も高く、次いで「悪くなった」が35.8%（同+6.7ポイント）、「良くなった」が9.0%（同△0.8ポイント）となった。前年よりも「良くなった」の割合が低下し、「悪くなった」が上昇しており、「悪くなった」が「良くなった」を26.8ポイント上回っている。物価上昇などの影響から前年に比べ、暮らし向きは悪化しているものと思われる（図表4）。

図表4 現在の暮らし向き

（単位：％）

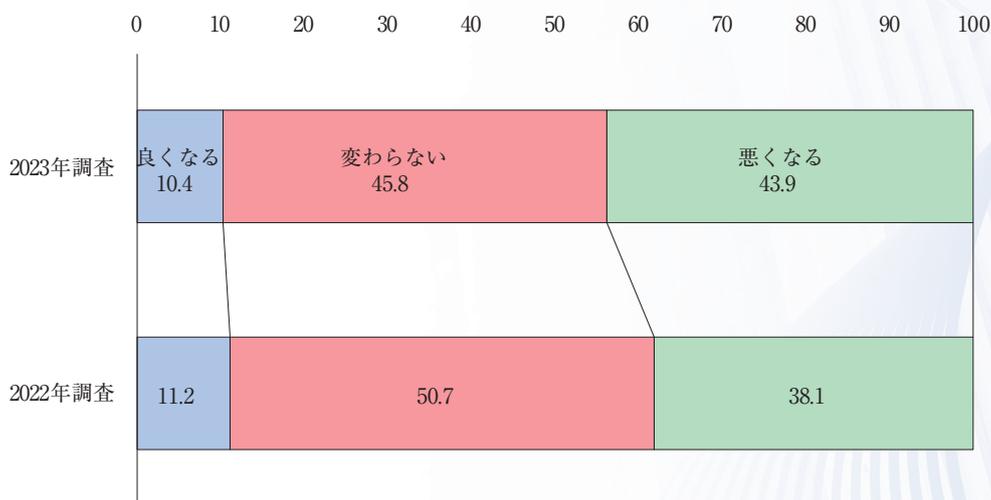


2. 今後1年間の暮らし向き

今後1年間の暮らし向きをみると、「変わらない」が45.8%（前年比△4.9ポイント）と最も高く、次いで「悪くなる」が43.9%（同+5.8ポイント）、「良くなる」が10.4%（同△0.8ポイント）と、「悪くなる」が前年比5.8ポイント上昇し「変わらない」の割合に近づいてきている。前年から続く物価上昇に加えて、今後の電気料金の値上げなどが影響して、「悪くなる」の割合が上昇したものと考えられる（図表5）。

図表5 今後1年間の暮らし向き

（単位：％）

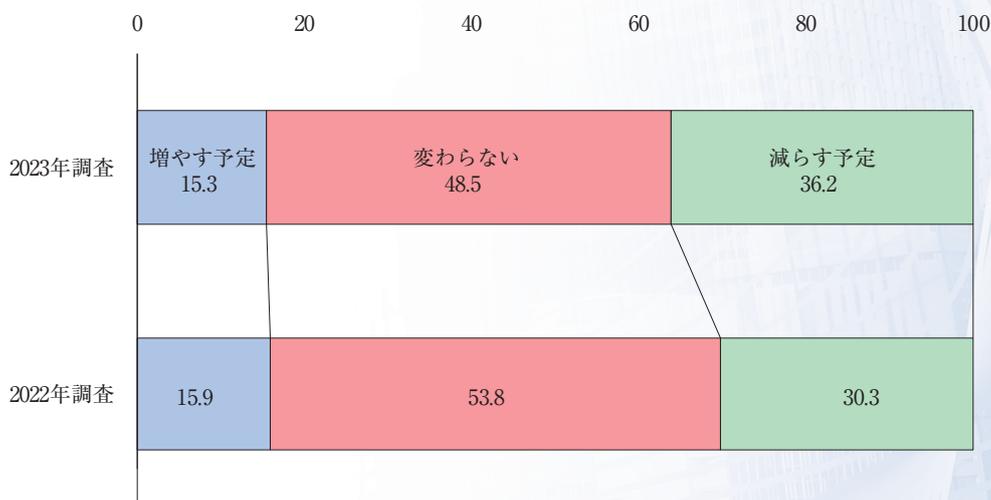


3. 今後1年間の消費支出

今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が48.5%（前年比△5.3ポイント）と最も高く、次いで「減らす予定」が36.2%（同+5.9ポイント）、「増やす予定」が15.3%（同△0.6ポイント）となった。前年と比較すると、「増やす予定」が低下し、「減らす予定」が上昇している。今後1年間の暮らし向きが悪化する見通しから、総じて消費支出を減らす意向が強まっているものと思われる（図表6）。

図表6 今後1年間の消費支出

（単位：％）

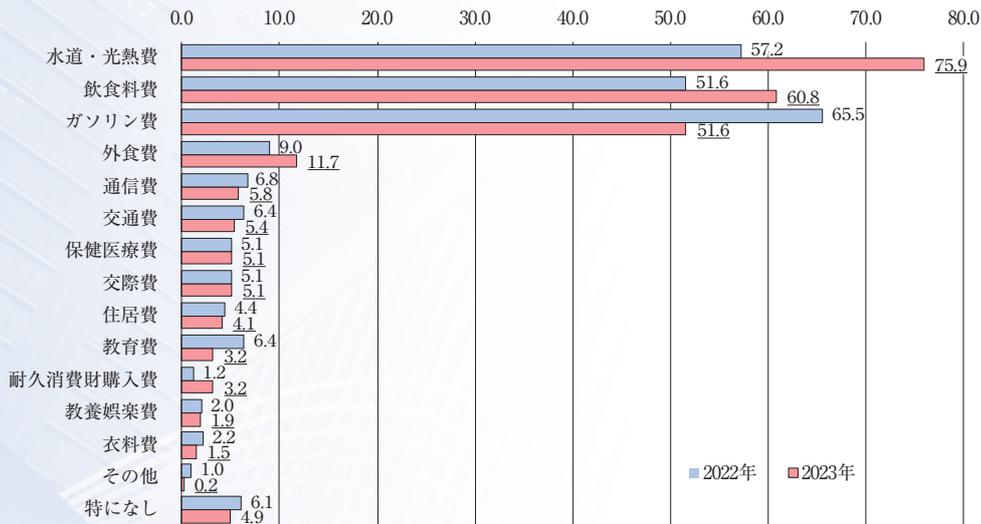


Ⅲ. 物価上昇の家計への影響に関する調査結果について

1. 家計の負担が重くなった費目

「特になし」は4.9%（前年比△1.2ポイント）にとどまり、県内のほとんどの家計で負担が重くなっているものと考えられる。具体的な費目では、「水道・光熱費」が75.9%（同+18.7ポイント）、「飲食料費」が60.8%（同+9.2ポイント）、「ガソリン費」が51.6%（同△13.9ポイント）であり、「ガソリン費」は価格が高値安定したことで前年よりも割合が大きく低下したが、「水道・光熱費」は電気料金の値上げもあり、前年よりも+18.7ポイントと多くの家計で負担が重くなっている（図表7）。

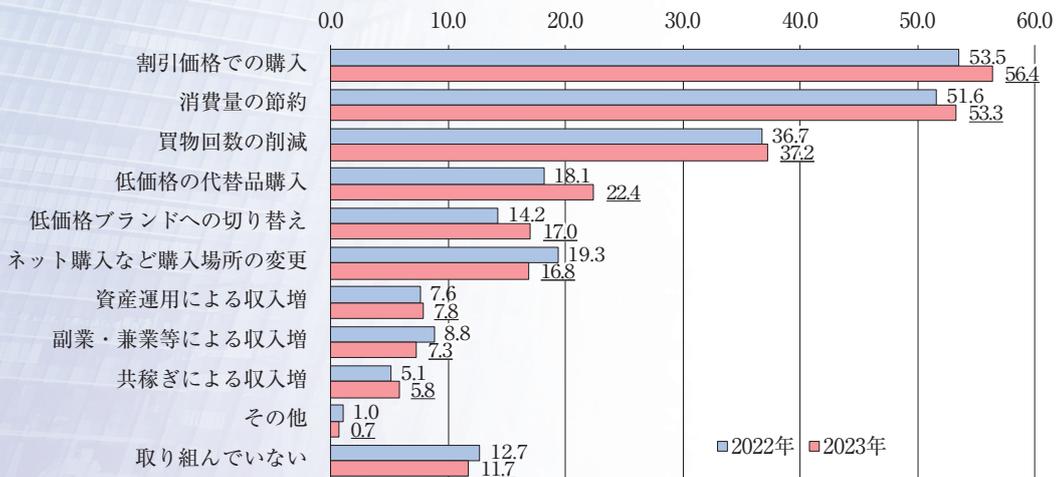
図表7 現在の物価上昇で特に家計の負担が重くなった費目（複数回答）（単位：%）



2. 家計の負担を減らすための取り組み

「取り組んでいない」は11.7%（前年比△1.0ポイント）であり、県内の9割程度の家計では、物価上昇による負担を軽減するために何らかの取り組みを実施していることがわかった。具体的な取り組みをみると、「割引価格での購入」が56.4%（同+2.9ポイント）と最も高く、次いで「消費量の節約」が53.3%（同+1.7ポイント）などとなった。収入増を図るための取り組みの項目はいずれも10%未満であり、まずは消費支出面での見直しを図る傾向がみられる（図表8）。

図表8 家計負担を減らすための取り組み（複数回答）（単位：%）

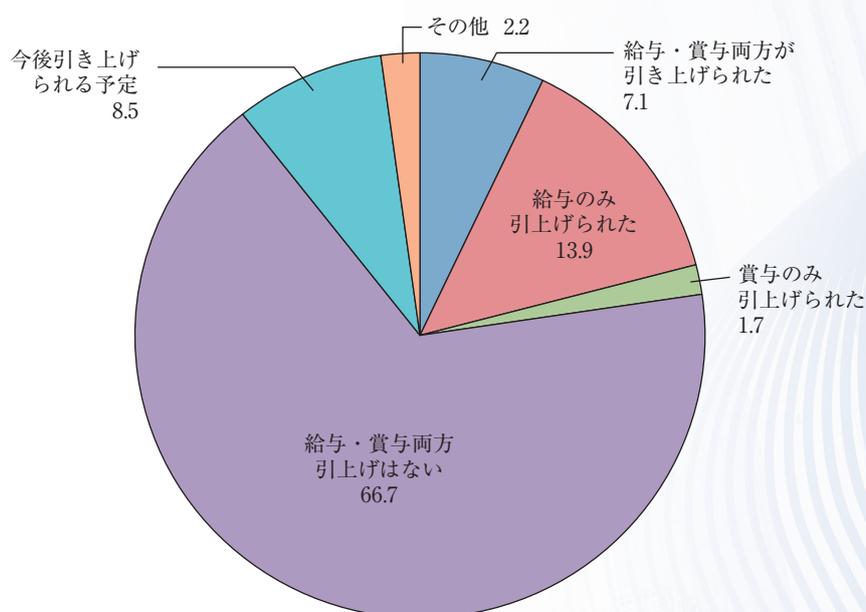


3. 物価上昇を踏まえた賃上げ等の状況

物価上昇を踏まえて給与または賞与の引き上げが行われているか尋ねたところ、「給与・賞与両方が引き上げられた」が7.1%、「給与のみが引き上げられた」が13.9%、「賞与のみが引き上げられた」が1.7%と、計22.7%の家計で何らかの形で物価上昇を考慮した賃金面での改善が行われている。また、「今後引き上げられる予定」の8.5%を含めると3割に達している（図表9）。

図表9 物価上昇を踏まえた賃金等の状況

(単位：%)



※お知らせ

本調査「県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて」は、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <http://fkeizai.in.arena.ne.jp> でご覧いただけます。



(担当：高橋 宏幸)